



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポラテクノ
コード番号 4239 URL <http://www.polatechno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 安藤 誠
(氏名) 崎玉 克彦
配当支払開始予定日

TEL 0255-78-4700
平成27年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,441	2.4	5,337	4.1	5,631	4.3	3,686	6.0
26年3月期	24,839	—	5,128	—	5,398	—	3,476	—

(注) 包括利益 27年3月期 4,969百万円 (△12.5%) 26年3月期 5,681百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	88.94	88.44	12.6	16.1	21.0
26年3月期	83.87	83.15	14.1	17.5	20.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,046	31,529	84.8	753.49
26年3月期	32,899	27,011	81.8	649.12

(参考) 自己資本 27年3月期 31,398百万円 26年3月期 26,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,424	△1,335	△880	14,103
26年3月期	5,066	△1,461	△1,297	10,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.25	—	7.75	14.00	580	16.7	2.4
27年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	621	16.9	2.1
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		16.4	

平成26年5月8日に公表しました平成27年3月期配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成27年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	3.9	3,000	△6.3	3,000	△10.1	2,000	△9.9	48.25
通期	26,500	4.2	5,700	6.8	5,700	1.2	3,800	3.1	91.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	41,450,000 株	26年3月期	41,450,000 株
27年3月期	77 株	26年3月期	77 株
27年3月期	41,449,923 株	26年3月期	41,449,923 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,119	4.2	3,712	15.7	4,666	11.2	3,173	12.7
26年3月期	19,300	4.9	3,207	26.0	4,198	8.3	2,815	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	76.55	—
26年3月期	67.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	29,410	84.5	24,842	84.5	24,842	84.5	599.33	
26年3月期	26,680	82.9	22,114	82.9	22,114	82.9	533.52	

(参考) 自己資本 27年3月期 24,842百万円 26年3月期 22,114百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(損益計算書関係)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな拡大が続き、中国では引き続き成長しましたがその勢いには弱さが見られました。また、欧州や一部の新興国では足踏みの状態ながらも、持ち直しの動きも見えました。日本経済は個人消費に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的な原油価格の下落は世界経済の不安定要因となりました。

このような環境の中、当社グループでは、グローバルかつ変化の大きい事業環境においても、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、新製品の開発、新規市場の拡大、コストダウンを推進してまいりました。また、一層進行した円安の影響も受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は254億41百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、営業利益は53億37百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は56億31百万円（前年同期比4.3%増）、当期純利益は36億86百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（光学フィルム事業）

売上高は141億46百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルムや楕円偏光フィルムの出荷が伸長しましたが、サングラス用素膜や温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）の出荷が減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

利益面につきましては、TEPの減少による影響はありましたが、低採算品の整理が進んだとともに高付加価値品が増加したこと、かつ新潟工場第三工場（新塗工工場）による塗工工程の内製化率が向上したことから、光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は27億16百万円（前年同期比3.3%増）でありました。

（精密部品事業）

売上高は112億95百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

無機偏光板ProFluxにつきましては、デジタルシネマ等の事業用は低調でしたが、通常の液晶プロジェクター向けに出荷が伸長しました。また、X線分析装置部材については売上高が増加し、精密部品事業全体では売上高が増加しました。

利益面につきましては、無機偏光板ProFluxの単価の低下はありましたが、液晶プロジェクター用の部材が基板フィルム貼合品からより付加価値の高い無機偏光板ProFluxへ移行する流れが更に進んだことや、X線分析装置部材の売上高が増加したことから、精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は26億20百万円（前年同期比4.9%増）でありました。

(次期の見通し)

本見通しにつきましては、現時点の状況により判断したものであり、予期せぬ事態が発生した場合には、予想数値と変わる場合があります。

平成28年3月期の当社グループの業績は、以下の状況により増収増益の見込みであります。

光学フィルム事業におきましては、染料系偏光フィルムは高光学特性製品や高耐久性製品の出荷が増加し、楕円偏光フィルムはVA方式用楕円偏光フィルムの出荷が増加する見通しです。また、汎用品の整理が進んだヨウ素系偏光フィルムにつきましては高品位品の出荷増を計画しています。この結果、光学フィルム事業では売上高が増加します。精密部品事業におきましては、液晶プロジェクタ部材は無機偏光板ProFluxの新製品を投入することでシェア拡大を図り、売上高が増加します。また、X線分析装置部材につきましては、新製品の上市により売上高が増加します。

利益面につきましては、引き続き次世代製品開発のための研究開発投資を継続しますが、新塗工工場の稼働拡大や原材料費の低減を図ることにより、昨年の利益水準を維持します。

なお、営業外損益及び特別損益においては、親会社株主に帰属する当期純利益に重大な影響を与える事象の発生は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ41億47百万円増加し、370億46百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加37億67百万円、有価証券の増加1億61百万円、製品の増加2億45百万円、有形固定資産の増加1億26百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少3億50百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し、55億16百万円となりました。主な減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少2億円、退職給付に係る負債の減少2億64百万円であり、主な増加は、支払手形及び買掛金の増加95百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ45億18百万円増加し、315億29百万円となりました。主な増加は、当期純利益36億86百万円、為替換算調整勘定の増加12億26百万円であり、主な減少は、株主配当金の支払6億11百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前年増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,066	5,424	358
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,461	△1,335	126
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,297	△880	416
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,172	14,103	3,930

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、141億3百万円(前連結会計年度末は101億72百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、54億24百万円(前連結会計年度は資金の増加50億66百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益56億50百万円、減価償却費17億8百万円、為替差益1億16百万円、売上債権の減少額11億36百万円、仕入債務の減少額9億29百万円、法人税等の支払額21億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、13億35百万円(前連結会計年度は資金の減少14億61百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億80百万円(前連結会計年度は資金の減少12億97百万円)となりました。主な要因は、長期借入金の返済額2億75百万円、配当金の支払額6億11百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	69.9	73.5	77.1	81.8	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.9	80.7	61.7	156.2	110.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	0.4	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	245.2	251.0	369.9	537.8	2,385.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 当連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、平成26年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題として位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開のため内部留保を充実しつつ、弾力的に利益配当を実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株当たり8円00銭とさせていただく予定であります。この結果、中間配当金7円00銭と合わせた年間配当金は15円00銭となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、業績を勘案し、1株当たりの配当金は、中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭を予定しており、1株当たりの年間配当金は、15円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行する限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクを防止、分散あるいはヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。以下に述べる事項は、決算発表日(平成27年5月8日)現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、かつ、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 需要先業界の動向

当社グループの精密部品事業は、液晶プロジェクター向け部材の世界シェアが70～80%と高く、得意先が生産する最終製品の液晶プロジェクターの販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。

② 原材料調達のリスク

当社グループを含む偏光フィルム業界における主要原材料であるTAC(トリアセチルセルロース)並びにPVA(ポリビニルアルコール)フィルムの生産は、世界的に寡占状態になっております。当社は原材料調達の安定化、多様化に向け努力をしておりますが、需給の逼迫や取引先における事故等から生産に必要な原材料を計画通りに調達できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスク

当社の子会社5社はすべて国外にあり、また、当社売上高に占める外貨建て売上比率は51.0%となっております。このため為替相場の大幅な変動によるリスクがあります。

地政学的リスクとしては、香港地区を含む中華人民共和国には子会社が2社あり、人民元の切り上げ、税制の変更、関連法規の変更等が起きた場合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害が生じた場合の影響

当社グループは、国内では新潟県上越市の新潟工場及び中田原工場を有しているほか、オランダ、中国、米国に生産工場を有しております。

当社グループでは、災害予防訓練、社員災害対応マニュアルによって、これらの事態に備えた危機管理対策を講じておりますが、地震或いは火災などの災害が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィルム状製品を製造販売する光学フィルム事業と基板上形成製品等を製造販売する精密部品事業を営んでおります。

当社は日本化薬㈱の連結子会社、㈱有沢製作所の持分法適用の関連会社であり、当社グループは当社、子会社5社で構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、セグメント情報における区分と同一区分により記載しております。

（光学フィルム事業）

当社は偏光・位相差フィルムを製造販売しております。偏光・位相差フィルムは得意先で液晶パネルに貼り付けられ、液晶表示装置として最終製品に組み込まれます。最終製品の形態は多岐にわたり、自動車のインストルメントパネル内ディスプレイから電化製品の表示画面まで様々です。現在の当社グループ製品は中小型に特化しておりますので、パソコンのモニターや液晶テレビといった大型サイズの偏光・位相差フィルムは製造しておりません。

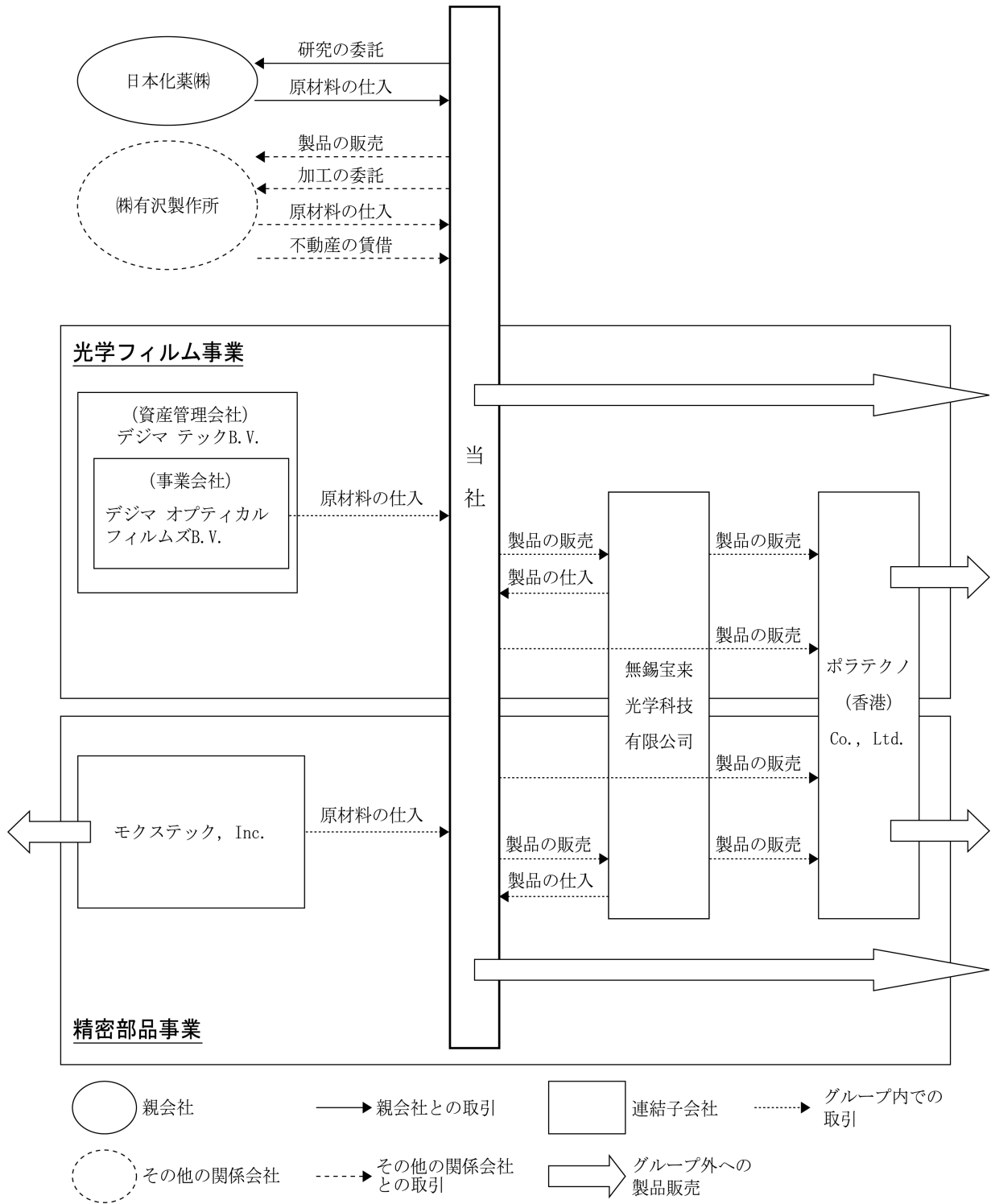
親会社の日本化薬㈱からは原材料の一部を購入しております。また、その他の関係会社である㈱有沢製作所には加工を委託しております。連結子会社のデジマ テックB.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。デジマ オプティカル フィルムズB.V.は特殊位相差フィルムを製造し、当社に供給しております。連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造した偏光・位相差フィルムを販売しております。

（精密部品事業）

当社は、当社が製造した偏光・位相差フィルムを加工し、基板に精密貼合して、主にプロジェクタ用の光学部品として販売しております。当社ではこれらの製品をプロジェクタ部材と称しております。プロジェクタ部材は、得意先で最終製品である液晶プロジェクターの光学エンジンに組み込まれ、投射型の液晶表示装置となります。

連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造したプロジェクタ部材を販売しております。連結子会社のモクステック, Inc.は無機偏光板を製造し、当社に供給しており、かつ、同社の得意先にも直接販売しております。また、同社はX線分析装置部材を製造販売しております。X線分析装置部材は同社の得意先で最終製品であるX線分析装置に組み込まれます。同製品は主に蛍光X線を利用し、物質の組成を分析するために利用されます。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の経営理念のもと、事業展開を進めてまいります。

—経営理念—

- | | |
|-------|---|
| 存在の意義 | 私たちは光制御製品を通じて、お客様に満足を与える企業でありたい。 |
| 経営の姿勢 | 良質で適正価格の光制御製品を円滑に供給することを通じて、お客様に共創・共栄を提案していく。 |
| 行動の指針 | ・公正と信用を重んじた行動をとる。
・素早い組織行動で変化に対し他社に先駆ける。
・特徴ある製品、サービスを提供する。 |

(2) 目標とする経営指標

上記の経営方針のもとに、当社の特徴を活かせる光制御製品を市場に供給し続けることにより、営業利益率15%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本的な戦略は、当社らしさを反映できる製品づくりを行うということです。ここでいう「当社らしさ」とは当社の有する基礎技術に基づく性能やサービスで差別化し、特徴を出すことを意味します。単なる規模の拡大や価格競争だけに陥ることは避けたいと考えております。

当社は当社の競争力の源泉である高耐久偏光板分野において、慢心することなく、常に性能の向上を目指します。そして、更に用途領域を拡大し、お客様と共に市場を開拓することにより、成長していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、光制御をビジネスドメインとして、「ニッチ」「高耐久」「差別化品」をキーワードに、事業を展開しております。

当社グループは、ますます速さを増す事業環境の変化に一步先んじて対応することが重要であると考えます。この認識に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

・新製品開発

親会社である日本化薬株式会社や、米国、オランダの子会社と連携して当社の特長を活かした新製品を開発し、新製品領域の拡大を図ります。また、潜在顧客や潜在需要を掘り起こし、当社の技術を基にした提案を行うことで、車載用LCDパネル向けフィルム・液晶プロジェクタ部材に次ぐ収益の柱となる新規事業の探索を引き続き推進いたします。

・コストダウン

新潟工場第三工場（新塗工工場）の稼働率向上による内製化の推進や、設備の自動化等の工程の見直しにより一層の生産効率向上を図ります。また、当社グループ内各社間における生産体制の一体化をさらに進め、生産効率を向上することで製品競争力の強化を図ります。

・海外戦略

各国の生産・販売拠点間の連携を一層深め、経営の一体化をさらに進めることにより、経営資源の最大効率化を図ります。また、グローバル企業として、国際化に対応した人材の育成を引き続き強化いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,078,777	12,846,390
受取手形及び売掛金	5,363,932	5,013,704
有価証券	1,110,204	1,271,695
商品	780	—
製品	1,750,669	1,996,085
仕掛品	1,588,343	1,495,229
原材料及び貯蔵品	2,293,645	2,388,966
繰延税金資産	496,582	574,426
その他	534,832	728,747
貸倒引当金	△27,803	△13,723
流動資産合計	22,189,963	26,301,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,922,341	7,964,987
減価償却累計額	△2,784,685	△3,150,918
建物及び構築物(純額)	4,137,655	4,814,069
機械装置及び運搬具	12,919,502	13,753,410
減価償却累計額	△9,396,231	△10,774,141
機械装置及び運搬具(純額)	3,523,271	2,979,269
工具、器具及び備品	1,445,009	1,785,483
減価償却累計額	△1,045,656	△1,259,695
工具、器具及び備品(純額)	399,352	525,788
土地	807,621	916,874
建設仮勘定	694,188	452,524
有形固定資産合計	9,562,090	9,688,525
無形固定資産		
のれん	70,147	59,306
特許権	507,582	515,949
その他	307,375	307,916
無形固定資産合計	885,104	883,171
投資その他の資産		
出資金	72,000	72,000
退職給付に係る資産	—	8,931
繰延税金資産	100,614	3,681
その他	89,909	99,524
貸倒引当金	—	△10,546
投資その他の資産合計	262,523	173,589
固定資産合計	10,709,719	10,745,287
資産合計	32,899,682	37,046,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,165	2,230,613
1年内返済予定の長期借入金	275,000	75,000
未払金	643,340	656,325
未払法人税等	982,721	889,588
繰延税金負債	3,674	3,562
賞与引当金	350,170	425,726
役員賞与引当金	38,006	63,213
その他	306,402	339,629
流動負債合計	4,734,479	4,683,658
固定負債		
長期借入金	150,000	75,000
繰延税金負債	671,831	707,616
退職給付に係る負債	288,629	23,721
資産除去債務	25,812	25,097
その他	17,265	1,840
固定負債合計	1,153,539	833,276
負債合計	5,888,018	5,516,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,761,941
利益剰余金	20,681,844	23,922,653
自己株式	△26	△26
株主資本合計	26,538,884	29,779,694
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	539,380	1,765,706
退職給付に係る調整累計額	△171,937	△147,311
その他の包括利益累計額合計	367,443	1,618,394
少数株主持分	105,335	131,788
純資産合計	27,011,663	31,529,877
負債純資産合計	32,899,682	37,046,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	24,839,128	25,441,597
売上原価	13,983,685	14,146,857
売上総利益	10,855,442	11,294,740
販売費及び一般管理費	5,727,228	5,957,065
営業利益	5,128,214	5,337,674
営業外収益		
受取利息	11,284	13,909
負ののれん償却額	53	—
為替差益	215,860	240,894
原子力立地給付金	20,508	19,839
その他	34,734	24,199
営業外収益合計	282,440	298,842
営業外費用		
支払利息	9,205	2,232
その他	3,100	2,823
営業外費用合計	12,305	5,056
経常利益	5,398,349	5,631,461
特別利益		
固定資産売却益	28	—
持分変動利益	49,004	36,496
特別利益合計	49,032	36,496
特別損失		
固定資産除却損	46,703	17,729
特別損失合計	46,703	17,729
税金等調整前当期純利益	5,400,678	5,650,228
法人税、住民税及び事業税	1,930,533	2,066,595
法人税等調整額	△17,962	△117,148
法人税等合計	1,912,571	1,949,447
少数株主損益調整前当期純利益	3,488,107	3,700,781
少数株主利益	11,615	14,180
当期純利益	3,476,492	3,686,600

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,488,107	3,700,781
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,193,134	1,243,901
退職給付に係る調整額	—	24,625
その他の包括利益合計	2,193,134	1,268,526
包括利益	5,681,241	4,969,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,654,413	4,937,551
少数株主に係る包括利益	26,828	31,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	18,044,309	△26	23,901,349
会計方針の変更による累積的影響額			2,116		2,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,095,125	2,761,941	18,046,425	△26	23,903,465
当期変動額					
剰余金の配当			△777,186		△777,186
当期純利益			3,476,492		3,476,492
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			△63,887		△63,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,635,419	—	2,635,419
当期末残高	3,095,125	2,761,941	20,681,844	△26	26,538,884

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,584,317	—	△1,584,317	129,150	22,446,182
会計方針の変更による累積的影響額	△2,116		△2,116		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,586,433	—	△1,586,433	129,150	22,446,182
当期変動額					
剰余金の配当					△777,186
当期純利益					3,476,492
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					△63,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,125,814	△171,937	1,953,876	△23,815	1,930,061
当期変動額合計	2,125,814	△171,937	1,953,876	△23,815	4,565,480
当期末残高	539,380	△171,937	367,443	105,335	27,011,663

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	20,681,844	△26	26,538,884
会計方針の変更による累積的影響額			165,595		165,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,095,125	2,761,941	20,847,439	△26	26,704,480
当期変動額					
剰余金の配当			△611,386		△611,386
当期純利益			3,686,600		3,686,600
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,075,214	—	3,075,214
当期末残高	3,095,125	2,761,941	23,922,653	△26	29,779,694

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	539,380	△171,937	367,443	105,335	27,011,663
会計方針の変更による累積的影響額					165,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	539,380	△171,937	367,443	105,335	27,177,258
当期変動額					
剰余金の配当					△611,386
当期純利益					3,686,600
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,226,325	24,625	1,250,951	26,452	1,277,404
当期変動額合計	1,226,325	24,625	1,250,951	26,452	4,352,618
当期末残高	1,765,706	△147,311	1,618,394	131,788	31,529,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,400,678	5,650,228
減価償却費	1,703,728	1,708,513
のれん及び負ののれん償却額	152,166	37,541
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,200	75,556
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,121	25,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,360	△8,633
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△9,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,505	△6,639
受取利息及び受取配当金	△11,284	△13,909
支払利息	9,205	2,232
為替差損益(△は益)	△245,170	△116,321
有形固定資産除却損	24,445	3,807
持分変動損益(△は益)	△48,996	△36,496
売上債権の増減額(△は増加)	195,516	1,136,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	185,206	92,049
未収入金の増減額(△は増加)	△24,220	△155,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△606,850	△929,155
未払金の増減額(△は減少)	△14,161	114,760
その他	△47,120	15,948
小計	6,814,087	7,586,899
利息及び配当金の受取額	11,284	13,909
利息の支払額	△9,419	△2,273
法人税等の支払額	△1,749,736	△2,173,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,066,214	5,424,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,409,589	△1,331,640
有形固定資産の売却による収入	480	—
無形固定資産の取得による支出	△52,354	△2,528
その他	53	△1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461,409	△1,335,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△515,000	△275,000
配当金の支払額	△776,695	△611,601
少数株主への配当金の支払額	△10,865	△5,704
その他	5,447	11,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,113	△880,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	364,670	721,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,672,361	3,930,403
現金及び現金同等物の期首残高	7,959,800	10,172,742
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△459,420	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,172,742	14,103,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社の名称

デジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc. 及びポラテクノ(香港)Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、在外子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

ただし、平成16年1月に発生した米国子会社ののれんについては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社における収益及び費用の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は5億28百万円、営業利益は2億80百万円、経常利益は42百万円、税金等調整前当期純利益は42百万円、当期純利益は31百万円減少しております。また、利益剰余金の前期首残高は2百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が2百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2億56百万円減少し、利益剰余金が1億65百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,376,970千円	1,461,269千円
賞与引当金繰入額	110,706千円	109,353千円
退職給付費用	85,169千円	85,490千円
役員賞与引当金繰入額	35,020千円	63,684千円
貸倒引当金繰入額	—	10,263千円
研究開発費	1,806,155千円	1,979,572千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品形態別のセグメントから構成されており、フィルム状製品を対象とする「光学フィルム事業」と、基板上形成製品等を対象とする「精密部品事業」であります。これらは、それぞれにおいて国内及び海外を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学フィルム事業」は、偏光・位相差フィルム等を製造販売しております。

「精密部品事業」は、基板フィルム貼合品、無機偏光板、X線分析装置部材等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社における収益及び費用の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前連結会計年度については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,169,557	10,669,571	24,839,128	—	24,839,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,732	—	230,732	△230,732	—
計	14,400,289	10,669,571	25,069,861	△230,732	24,839,128
セグメント利益	2,630,453	2,497,761	5,128,214	—	5,128,214
セグメント資産	14,437,538	10,871,699	25,309,238	7,590,444	32,899,682
その他の項目					
減価償却費	1,071,237	632,490	1,703,728	—	1,703,728
のれん償却額	15,916	136,302	152,219	—	152,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538,054	858,894	1,396,948	96,907	1,493,856

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。
 - (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,146,280	11,295,316	25,441,597	—	25,441,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252,616	—	252,616	△252,616	—
計	14,398,897	11,295,316	25,694,213	△252,616	25,441,597
セグメント利益	2,716,846	2,620,828	5,337,674	—	5,337,674
セグメント資産	13,822,813	12,726,515	26,549,329	10,497,482	37,046,812
その他の項目					
減価償却費	1,002,180	706,333	1,708,513	—	1,708,513
のれん償却額	11,937	25,604	37,541	—	37,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,551	781,328	1,091,880	120,491	1,212,371

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。
- (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	649円12銭	757円49銭
1株当たり当期純利益金額	83円87銭	88円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円15銭	88円44銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は75銭減少し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は75銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,476,492	3,686,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,476,492	3,686,600
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,923	41,449,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△29,846	△20,597
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額)(千円)	(△29,846)	(△20,597)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類(新株予約権の数71,800個)	連結子会社の新株予約権1種類(新株予約権の数62,250個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,011,663	31,529,877
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	105,335	131,788
(うち少数株主持分)(千円)	(105,335)	(131,788)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,906,328	31,398,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,449,923	41,449,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,735,839	8,432,577
受取手形	76,140	64,561
売掛金	6,518,672	6,725,207
商品及び製品	690,515	719,463
仕掛品	1,597,272	1,470,705
原材料及び貯蔵品	1,454,888	1,382,264
前払費用	14,749	12,093
繰延税金資産	225,172	240,799
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	381,263	356,720
未収消費税等	316,509	472,311
その他	50,273	183,437
貸倒引当金	△14,047	△14,630
流動資産合計	17,047,248	20,045,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,795,985	2,596,442
構築物	217,059	188,396
機械及び装置	585,199	474,652
車両運搬具	8,008	9,857
工具、器具及び備品	169,542	325,839
土地	510,777	570,276
建設仮勘定	43,769	32,253
有形固定資産合計	4,330,340	4,197,718
無形固定資産		
特許権	2,687	2,150
ソフトウェア	49,292	38,269
その他	109,461	101,549
無形固定資産合計	161,441	141,968
投資その他の資産		
関係会社株式	3,233,930	3,233,930
出資金	72,000	72,000
関係会社出資金	525,500	525,500
関係会社長期貸付金	1,209,348	878,211
長期前払費用	1,650	—
前払年金費用	16,323	234,685
繰延税金資産	2,887	—
その他	82,273	86,094
貸倒引当金	△2,418	△4,900
投資その他の資産合計	5,141,495	5,025,522
固定資産合計	9,633,278	9,365,209
資産合計	26,680,526	29,410,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,500	199,360
買掛金	2,008,112	2,237,542
1年内返済予定の長期借入金	275,000	75,000
未払金	490,817	438,920
未払費用	36,483	39,569
未払法人税等	872,146	870,565
前受金	16,805	5,650
預り金	15,148	16,703
賞与引当金	350,170	425,726
役員賞与引当金	38,006	63,213
設備関係支払手形	2,882	1,906
その他	27,993	11,079
流動負債合計	4,361,067	4,385,236
固定負債		
長期借入金	150,000	75,000
繰延税金負債	—	62,548
退職給付引当金	38,878	32,649
資産除去債務	11,177	11,394
その他	4,914	1,840
固定負債合計	204,971	183,433
負債合計	4,566,038	4,568,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金		
資本準備金	2,761,941	2,761,941
資本剰余金合計	2,761,941	2,761,941
利益剰余金		
利益準備金	168,116	168,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38,772	27,022
圧縮記帳積立金	20,330	20,072
別途積立金	12,700,000	14,700,000
繰越利益剰余金	3,330,229	4,069,801
利益剰余金合計	16,257,447	18,985,011
自己株式	△26	△26
株主資本合計	22,114,488	24,842,052
純資産合計	22,114,488	24,842,052
負債純資産合計	26,680,526	29,410,721

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,300,642	20,119,403
売上原価	13,298,093	13,499,629
売上総利益	6,002,548	6,619,774
販売費及び一般管理費	2,795,153	2,907,272
営業利益	3,207,395	3,712,502
営業外収益		
受取利息	16,372	16,372
受取配当金	484,261	361,628
為替差益	442,796	542,010
その他	57,114	38,294
営業外収益合計	1,000,545	958,306
営業外費用		
支払利息	5,841	2,054
貸倒引当金繰入額	861	—
その他	2,976	1,872
営業外費用合計	9,679	3,927
経常利益	4,198,261	4,666,881
特別利益		
固定資産売却益	3,150	—
特別利益合計	3,150	—
特別損失		
固定資産除却損	43,947	15,871
特別損失合計	43,947	15,871
税引前当期純利益	4,157,465	4,651,010
法人税、住民税及び事業税	1,416,404	1,518,511
法人税等調整額	△74,551	△40,856
法人税等合計	1,341,852	1,477,655
当期純利益	2,815,612	3,173,354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	50,744	21,464
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	50,744	21,464
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					△11,972	
圧縮記帳積立金の取崩						△1,134
別途積立金の積立						
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,972	△1,134
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,700,000	3,278,696	14,219,021	△26	20,076,061	20,076,061
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,700,000	3,278,696	14,219,021	△26	20,076,061	20,076,061
当期変動額						
剰余金の配当		△777,186	△777,186		△777,186	△777,186
当期純利益		2,815,612	2,815,612		2,815,612	2,815,612
特別償却準備金の取崩		11,972	—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		1,134	—		—	—
別途積立金の積立	2,000,000	△2,000,000	—		—	—
当期変動額合計	2,000,000	51,532	2,038,426	—	2,038,426	2,038,426
当期末残高	12,700,000	3,330,229	16,257,447	△26	22,114,488	22,114,488

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					△11,750	
圧縮記帳積立金の取崩						△257
別途積立金の積立						
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,750	△257
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	27,022	20,072

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,700,000	3,330,229	16,257,447	△26	22,114,488	22,114,488
会計方針の変更による 累積的影響額		165,595	165,595		165,595	165,595
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,700,000	3,495,824	16,423,043	△26	22,280,083	22,280,083
当期変動額						
剰余金の配当		△611,386	△611,386		△611,386	△611,386
当期純利益		3,173,354	3,173,354		3,173,354	3,173,354
特別償却準備金の取崩		11,750	—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		257	—		—	—
別途積立金の積立	2,000,000	△2,000,000	—		—	—
当期変動額合計	2,000,000	573,976	2,561,968	—	2,561,968	2,561,968
当期末残高	14,700,000	4,069,801	18,985,011	△26	24,842,052	24,842,052

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	651,301千円	660,572千円
賞与引当金繰入額	110,706千円	109,353千円
退職給付費用	47,603千円	43,430千円
役員賞与引当金繰入額	35,020千円	63,684千円
貸倒引当金繰入額	1,281千円	3,775千円
減価償却費	35,000千円	34,182千円
研究開発費	840,501千円	902,059千円